



2026年5月15日

各位

会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 朝来野 修一
(コード番号 5703 東証プライム)
問合せ先 企画統括室 広報・IR担当 石川 千津
(電話 03-6810-7160)

長期ビジョン「2035 ビジョン」、中期経営計画「26 中計」の策定について

日本軽金属ホールディングス株式会社は、2035年を見据えた長期ビジョン「2035 ビジョン」、2026年度～2028年度の3ヵ年を対象期間とする中期経営計画「26 中計」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

当社は2025年11月に「2035 ビジョン」として、循環型価値創造のグローバル・リーディング・カンパニーへ ―「循環×共創」で未来をつくる― を表明するとともに、「26 中計」の基本方針として、①新しい価値づくり、②プロセス変革を示しました。これらを踏まえ、10年後の2035年に当社がどのような価値を提供し、どんな姿で社会に貢献していくのか、の未来像の実現に向け、バックキャストの考え方で計画の策定を進めてまいりました。

詳細につきましては、別添資料をご参照ください。

以上

経営計画(概要)

長期ビジョン

2035ビジョン

2026年度～2028年度
中期経営計画

26中計

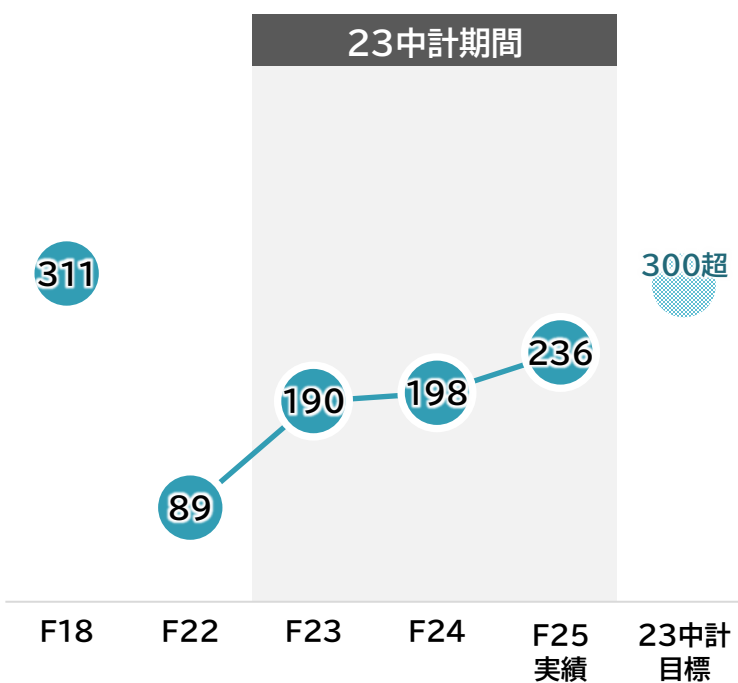


2023~25年度中期経営計画「23中計」レビュー

財務目標

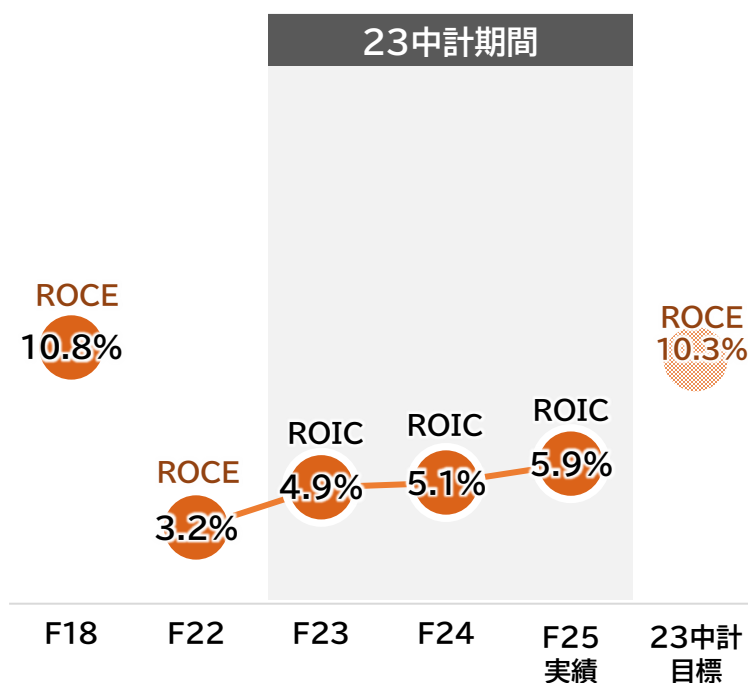
3期連続で増益・資本効率向上も注力分野の半導体関連・BEVの需要先送り影響等で目標未達
 → 成長と効率化の両立が不可欠

経常利益(億円)



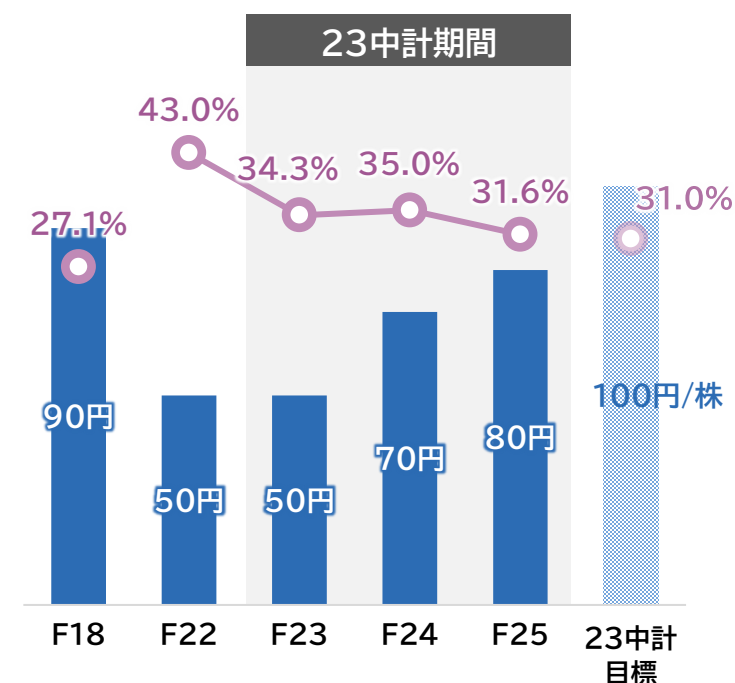
資本効率(ROIC)

※ 指標管理をROCEから変更、企業価値向上をより意識



株主還元

— 1株当たり配当金 — 総還元性向



「23中計」レビュー

基本方針・施策 → 総括

品質にかかわる再発防止策完了、経営改革前進

「23中計」		2023～25年度実績レビュー	
基本方針	施策目的・背景(想定外部環境)	実行施策・注力分野	評価
1. 新生チーム 日軽金への 取組み	グループ企業価値向上のための構造改革 ・更にシナジー創出できる最適資源配分・構造改革	≫ 事業グループ・機能組織体制に移行	○ アライアンス・出資、機能統合・集約、事業・商品ポートフォリオの見直しの実行
	カーボンニュートラル(リスク側面) ・GHG：F50実質ゼロ、F30△30%(F13比)	≫ 脱炭素戦略・ロードマップ策定	○ 売上高原単位で設定目標達成可能(総排出量ベースでの削減に向けた施策必要)
	経営改革推進・内部統制機能強化 ・品質にかかわる再発防止策(ガバナンス再構築 等)	≫ 監督機能強化、内部監査強化、企業風土改革	○ 再発防止策：計画どおり完了
2. 社会的な価値 の創出に寄与 する商品・ビジ ネスの提供	成長分野捕捉 ・自動車__BEV急成長 ・半導体__国内生産回帰	≫ EV向け放熱部材	△ BEV需要成長鈍化の影響(自動車部品事業G)
		≫ 半導体製造装置関連部材、クリーンルーム向け断熱パネル	△ 半導体需要回復遅れ(軽圧事業G)、国内半導体工場新設・能力UP需要増→見直し・延期(エンジニアリング事業G)
	海外戦略 ・海外自動車市場拡大	≫ 自動車部品米国拠点	△ 操業開始も業績寄与は次期中計以降(自動車部品事業G)
		≫ 二次合金インド拠点操業開始	○ 本操業開始(メタル事業G)
カーボンニュートラル(機会側面) ・お客様のCO2削減ニーズ(スコープ3)高まり	≫ 循環型サプライチェーン着手	○ 新幹線to新幹線(軽圧事業G)、インド再生アルミビレット事業出資(メタル事業G)	

長期ビジョン「2035ビジョン」、中期経営計画「26中計」

10年後にどのような価値を提供し、どんな姿で社会に貢献していくのかを示す

メガトレンド・市場ニーズ

モビリティ (BEV・自動運転)、生成AI、5G

- ・半導体需要拡大
- ・エネルギー効率低減 (放熱、軽量・強度)

気候変動対応 (カーボンニュートラル)

- ・サーキュラエコノミー
(グリーンアルミ、リサイクル、クリーンエネルギー)

地政学リスク (アルミニウム地金・原燃料価格の変動、国際情勢不安)

- ・経済安全保障／防衛安全保障／航空・宇宙ビジネス
- ・政府「循環経済行動計画」メタルリサイクル推進戦略

当社グループの課題認識

- ・新商品・新ビジネスの不足
- ・各事業会社・部門での個別対応の限界
- ・設備老朽化
- ・国内人口縮小による従業員確保の難化

対処すべき課題

未来の社会をつくる「仕組み」の提供

意志ある集中と選択

更新投資(持続性と成長の両立)

自動化・省人化、
エンゲージメント向上、
ダイバーシティ

2035ビジョン・26中計の策定へ

2035ビジョン

循環型価値創造の
グローバル・リーディング・カンパニーへ
—— 「循環×共創」で未来をつくる

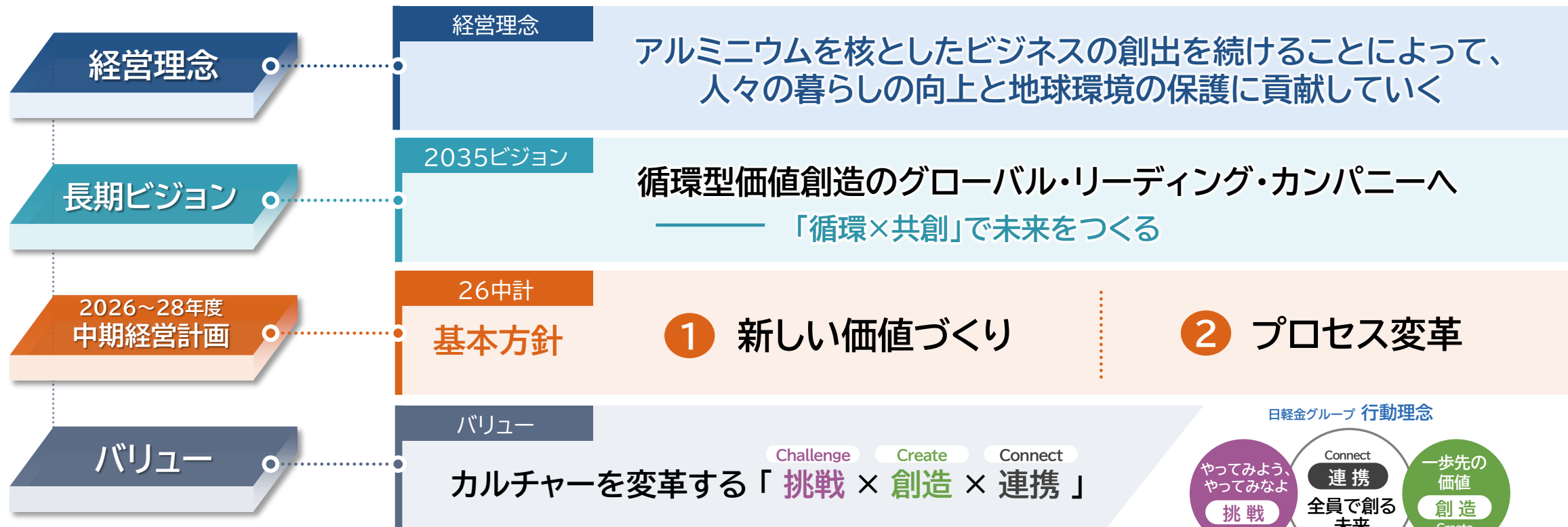
26中計

2026-2028年 中計経営計画
変革の実践

- ① 新しい価値づくり
- ② プロセス変革

「2035ビジョン」、「26中計」基本方針

10年後の未来像の実現に向けて、バックキャストの考え方で策定



日軽金グループ 行動理念



安全・健康

品質保証

コンプライアンス

環境保全

人的資本投資
(組織の競争力強化)

連綿と取り組む活動(土壌づくり)

「2035ビジョン」 循環型価値創造のグローバル・リーディング・カンパニーへ 循環型サプライチェーン構築 当社グループが手がける意義

当社グループ特有の多様な事業・経営資源・技術・人的資本を最大限に使い、当社グループならではの新しい価値を創る



当社グループの経営資源

二次合金事業・拠点
日本・米国・タイ・中国・インド、メキシコ
(メタル事業グループ)

生産設備・インフラ
・高純、鋳造(メタル事業グループ)
・板圧延、押出(軽圧事業グループ)

クリーンエネルギー
・水力発電(日軽金・蒲原製造所)

素材技術 >> 押出、圧延、鋳造、粉末

加工技術 >> 曲げ、絞り、切断、切削、
サービス・メンテナンス、組立、
設計・解析、表面処理、接合

開発・工法・チャネル
(カーボンニュートラル推進室、技術・開発統括室、全事業グループ)

外部との共創
(マーケティング&インキュベーション統括室)

市場・顧客ニーズに貢献する「当社グループならではの価値」

商品・ソリューション(お客様ニーズ)

取組み①

クローズドループリサイクル推進

実用例

>> お客様廃材循環利用スキームを提供

トラック架装

電力電線

取組み②

アップグレードリサイクル技術開発

実用例

>> スクラップ利用拡大

電池外装材

>> 動脈・静脈連携による
水平リサイクル

トラック架装

取組み③

グローバルリサイクル フロー構築

実用例

>> 再生材の提案

トラック架装

自動車部品

取組み④

循環型商品の販売

実用例

>> 低炭素材提案

自動車部品

>> 低炭素材の供給体制

電池外装材

>> リサイクル商品を市場に訴求

トラック架装

>> 最終消費者へ低炭素を差別化要素に

日用品

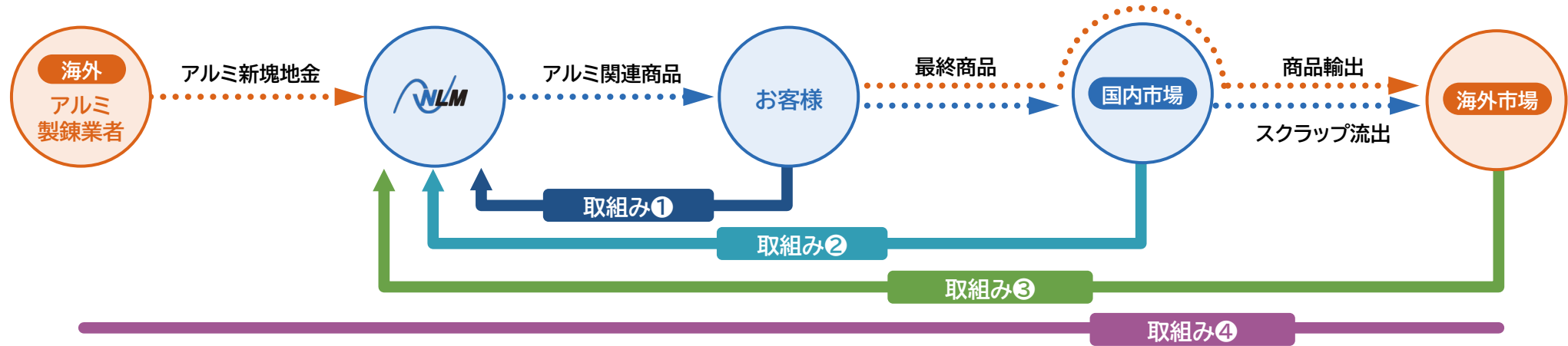
>> 消費者イメージ・ブランドロイヤリティ

食品・医薬包装材

「2035ビジョン」 循環型価値創造のグローバル・リーディング・カンパニーへ 循環型サプライチェーンをグローバルに構築

循環を起点に新たな価値を創り続けるメーカーへ

➔ リサイクル = 循環型サプライチェーンを当社グループの中核戦略と位置付け



取組み①

クローズドループリサイクル推進

- お客様と協力して、特定の商品スクラップを回収して再利用するサプライチェーンを構築する

取組み②

アップグレードリサイクル技術開発

- 複数の素材が混在している市中スクラップをアルミ合金種別に選別・分別し、水平利用可能になる

取組み③

グローバルリサイクルフロー構築

- グローバルなアルミリサイクルのフローに参画し、国内にリサイクル素材を還流する



取組み④

循環型商品の販売

- リサイクルアルミを使用した商品の低炭素・持続可能性を価値を保証し、価格に転嫁する

「2035ビジョン」 循環型価値創造のグローバル・リーディング・カンパニーへ 「循環×共創」で未来をつくる

多様な事業を持つ当社グループと様々なパートナーとの共創で力強く進化

2035ビジョン

「循環×共創」で未来をつくる

— 22年

新幹線to新幹線

JR東海 との
新幹線車両水平リサイクル

関連商品

- ▶再生アルミビレット
- ▶押出形材

— 25年7月 インド

CMR-NLM ECO出資

関連商品

- ▶低炭素再生アルミ
ビレット・インゴット



— 25年4月

トラック架装水平リサイクル

TREグループ との
動静脈連携による実証実験

関連商品

- ▶再生アルミビレット
- ▶押出形材
- ▶トラック架装

— 25年9月 日本電極

SECカーボン 出資受入

関連商品

- ▶高炉・電解炉用カーボン製品
- ▶特殊炭素製品

26中計

26年4月23日公表

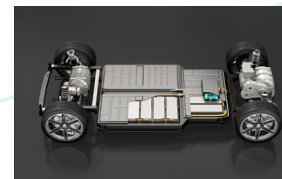
希少金属の安定調達

環境負荷低減

金属リサイクル分野における戦略的パートナーシップ契約を締結



資源がめぐる真ん中に。
DOWA



LIB分野



太陽光パネル分野



EVMーター分野

「資源循環」、「脱炭素」という新しい価値を創り出す

<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/news/p2026042301hd.html>

「26中計」基本方針①

新しい価値づくり

26中計の基盤となる**成長分野・地域と外延拡大** → **次期成長市場での新しい価値づくり**

成長分野・地域と外延拡大

成長分野

放熱・軽量・加工性 を売る

半導体 & 自動車

成長商品 + 周辺領域

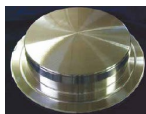
- 放熱難燃フィラー向け水酸化アルミニウム、窒化アルミ



- LIBケース向け板材



- 半導体製造装置向け厚板



- 自動車部品
» 足回り、ブレーキ、
車体構造材、放熱部材



成長地域

米国 & インド

+ 周辺地域

(東南アジア・中東・欧州・中南米展開)

- 二次合金・再生アルミ
(印・米 スクラップ調達含む)



- 医薬包材箔(印)



アライアンス・出資

新事業、事業成長加速

- CMR-NLM ECOへ出資(循環型サプライチェーン)
- 日本電極 SECカーボン出資受入(特殊炭素製品)
- DOWAとパートナーシップ契約(金属リサイクル分野)

次期成長市場

2030年以降での利益牽引
を見据える

- モビリティ(BEV)
- サービス・メンテナンス
- 循環型事業・商品
(リサイクル、グリーンアルミ)
- エネルギー
- 航空・宇宙

「26中計」②プロセス変革 グループ統合戦略

統合的な戦略と判断で効率的な資源配分と経営基盤構築

➔ 事業グループだけでは解決・解消できない当社グループの課題に対する**変革を加速**

課題	施策
<p>(全社共通・事業グループ横断)</p> <p>収益率向上、成長捕捉</p>	<ul style="list-style-type: none">1 商品・ビジネス入替加速2 事業G毎・間資源配分(ヒト・モノ・カネ)3 M&A企画・支援4 事業G間シナジー(横串再編)5 海外戦略再構築
<p>製造人財対応</p>	<ul style="list-style-type: none">1 少人化実行(現場+技術・システム人財投入)2 ものづくりプロセス変革支援
<p>内部効率向上</p>	<ul style="list-style-type: none">1 業務改革(現場+システム人財投入)2 データドリブン構築
<p>マインドセット変革</p>	<ul style="list-style-type: none">1 経営チームメッセージを介したコミュニケーション (未来会議、コンパスミーティング+α)2 組織風土改革の継続

「2035ビジョン」・「26中計」 経営目標

財務目標

2035ビジョン

社会課題の解決と事業成長を両立し、グローバル市場で存在感ある企業グループとして進化し続けるため

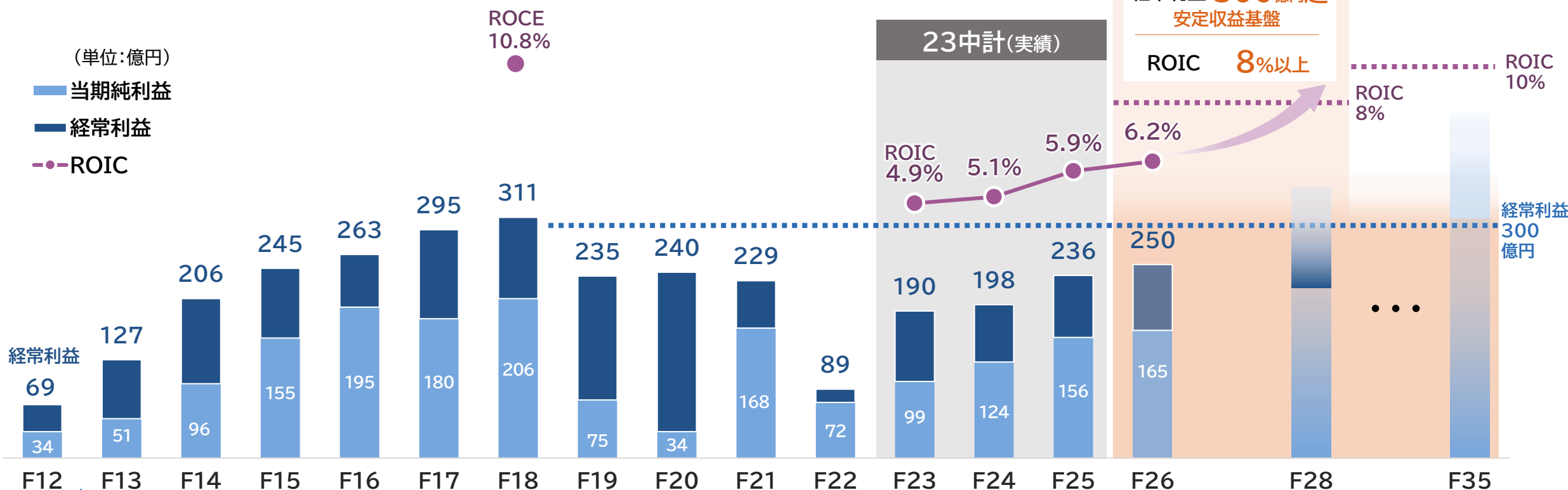
ROIC 10%以上の実現を目指す

26中計

財務目標

26中計期間内の早期に、**経常利益 300億円超の安定収益基盤**にしたうえで、

ROIC 8%以上を目指す



「2035ビジョン」・「26中計」事業グループ戦略

事業グループの位置付け

「26中計」軽圧事業G、箔事業Gが成長を牽引

➔ 2035年に向けて、メタル事業G・自動車部品事業Gが長期に亘って成長牽引のポジションへ

セグメント	事業グループ	位置付け		戦略方向性 「26中計」→「2035ビジョン」
		26中計	2035ビジョン	
アルミナ・化成品、 地金	化成品	安定収益基盤	安定収益基盤	低収益品を成長分野(放熱・半導体・xEV関連、LIB向け)に入替え、安定収益基盤強化
	メタル	安定収益基盤	成長牽引	二次合金の米国・インド拡販、循環型サプライチェーン構築と再生アルミ商品販売拡大で長期に亘って成長牽引位置へ
板、押出製品	軽圧	成長牽引	成長牽引	半導体製造装置向けの回復・LIB向け成長継続と半導体・BEV外延拡大に加え、航空・宇宙市場に向けた成長拡大
加工製品、 関連事業	輸送機器	安定収益基盤	安定収益基盤	トラックボデー販売台数の成長成熟化に替わり、サービスの成長で事業構成転換
	自動車部品	収益基盤再構築 戦略的育成	成長牽引	国内収益改善→黒字安定、戦略商品・パートナー戦略、国内外最適生産体制見直しで長期的に成長牽引のポジションへ
	エンジニアリング	安定収益基盤	安定収益基盤	断熱パネル市場(冷凍冷蔵倉庫・クリーンルーム)安定成長、外延拡大と建築エンジニアリング部門統合シナジーで収益基盤高位安定に
箔、粉末製品	箔	成長牽引	成長牽引	放熱材料、インド・医薬包材の伸長に加え、BEV回復によるLIB外装用箔、次期成長商品(3D合金粉・半導体関連)で成長拡大

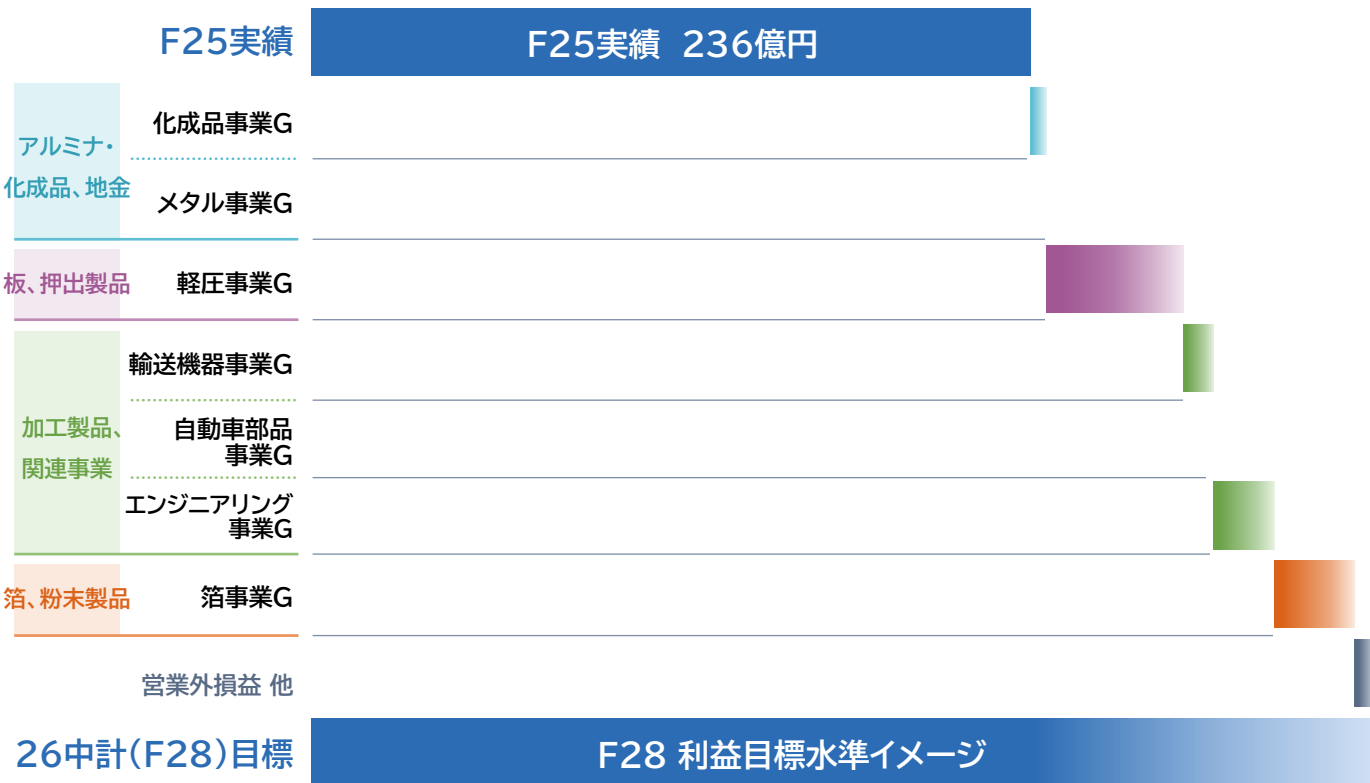
「26中計」

F25→F28 利益成長

「26中計」 軽圧事業G(板、押出製品セグメント)、箔事業G(箔、粉末製品セグメント)が成長を牽引
 加工製品、関連事業セグメントの業績水準回復(輸送機器事業G、エンジニアリング事業G)

経常利益差異

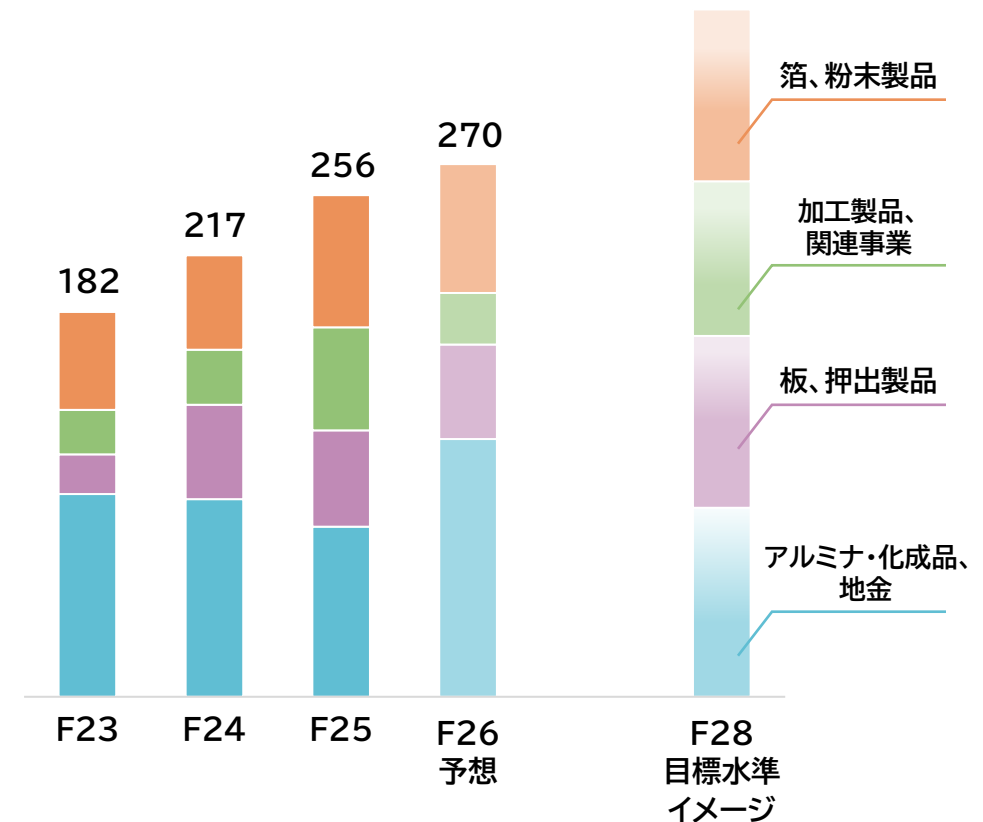
F25実績 → 「26中計」財務目標(F28)



セグメント別営業利益推移

23中計期間 → 「26中計」

(単位:億円)



「2035ビジョン」・「26中計」 キャッシュアロケーション

未来への成長に向けた積極的な成長投資と持続的な株主還元

26中計 26-28年度

営業CF
1,500 億円



研究開発

新商品開発、要素技術の拡充・新規技術導入

設備投資

- ・ 成長・新商品 250 億円 放熱部材向け増産、半導体・自動車関連、LIB部材向け等
- ・ 省力化・安全 450 億円 耐震対策、事業所福利厚生施設更新、作業環境改善
- ・ 維持更新 300 億円
(うち、DX・AI活用業務変革支援 20億円 統合データプラットフォーム(データドリブン経営)
AI導入支援(自動化・作業支援・品質要求高度化)

共創投資

100 億円 M&A等 新しい価値づくりに向けた成長投資

株主還元

総還元性向 30%以上 → 40%程度(自己株式の取得を含む)

「2035ビジョン」・「26中計」 経営目標

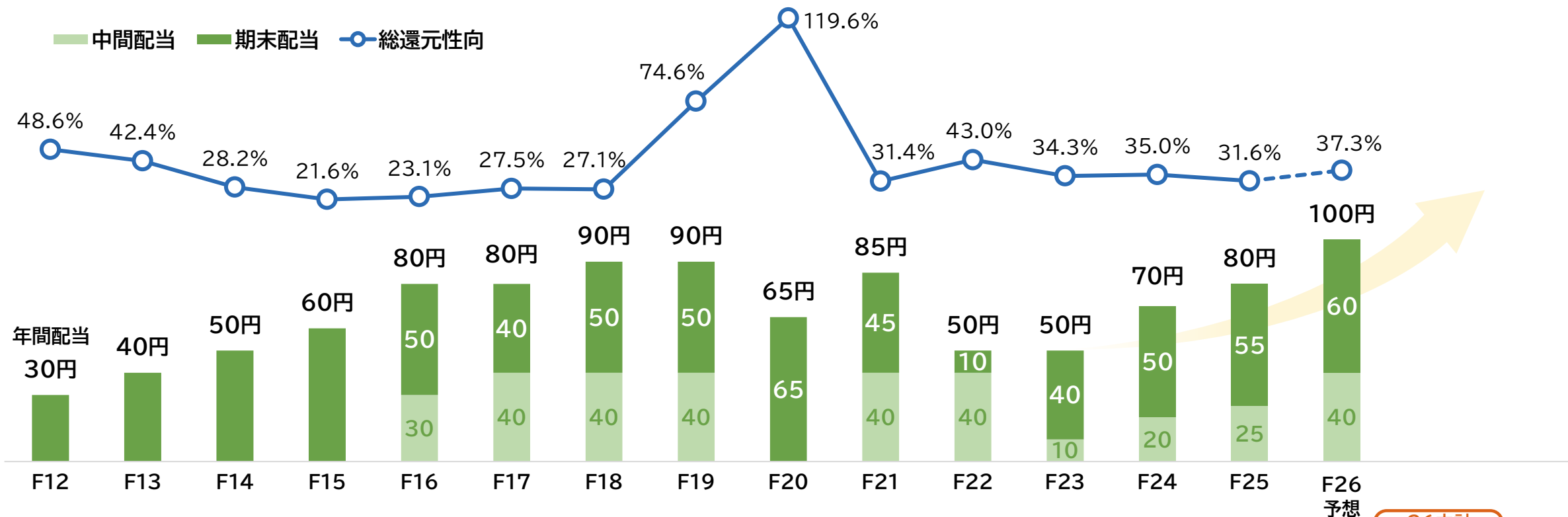
株主還元方針

26中計
株主還元方針

「23中計」総還元性向 30%以上 (自己株式の取得を含む)

「26中計」総還元性向 **40%程度** (自己株式の取得を含む)

➔ 26年度予想 年間配当**100円**
(中間 40円、期末60円)



株主還元方針 (利益還元指標)

配当性向 30%

総還元性向 30%

総還元性向 30% 以上

26中計
総還元性向 **40%程度**

本資料についての注意事項

1. 本資料は今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。